



intercultural cities cités interculturelles

多文化共生都市セミナー

2011 年東京の多文化共生を考える

～ヨーロッパの『インターカルチュラル・シティ』を参考に～

報告書



JAPAN FOUNDATION
国際交流基金

はじめに

この度の東日本大震災では日本人だけでなく、多数の外国人の方々も被災されました。その中には、旅行者だけでなく、長くこの国に住まわれていた方もいらっしゃいました。我々が「がんばろう日本」と言う時、こういった方々の日本への思い、地域への思いも充分汲み取ったものであることを願ってやみません。

国際交流基金では、今後の日本社会のあり方を考えるひとつの視点として、「インターカルチュラル・シティ」（多文化共生都市）を取り上げ、欧州の都市が多様な文化をいかにまちの活性化に役立ててきたか学ぶと共に、日本各地に存在する「多文化共生」の実例を海外に発信して参りました。今後、この国のあらたな「かたち」を考える上で、忘れてはならない視点と考えています。以下はその一環として実施した事業とセミナーの報告です。

2011年6月 国際交流基金

2010年10月、国際交流基金では、西川太郎(荒川区長)を団長とする日本の実務家・研究者・ジャーナリストからなる代表団をスイスとイタリアに派遣し、欧州での「インターカルチュラル・シティ」の実質調査並びに関係者との意見交換を行いました。[\[参考:欧州視察概要\]](#)

2011年1月19日に東京で開催したセミナーでは、調査報告、そして多文化共生に熱心に取り組まれている東京都下の二つの区(新宿区・大田区)からも区長、副区長をお招きし、欧州の取り組みを参考とし、日本の自治体での多文化共生の取り組みの現状と今後の課題を語り合いました。

◎多文化共生の取り組みを考える機会として

…セミナーの開催に当たって

小倉和夫

国際交流基金理事長



まず最初に私から、国際交流基金がなぜ多文化共生を考えるシンポジウムを開催しようと思ったのか、お話ししてみたいと思います。

いま日本経済はグローバル化し、世界各国もいろいろな意味で相互依存関係を増しています。日本でも外国人の定住者が増えて、国際交流基金本部のある新宿区の周囲を歩いても、中国語、韓国語、英語、フランス語などが聞こえてきます。

こういう状況は1980年代以来、日本で起こっていますが、そのなかで一時「地方の国際化」という言葉につづいて、「内なる国際化」という言葉がはやったことがありました。そのあと、それを超えて本当に外国の人と日本人の人々がどのようにすれば一緒にやっていけるのかという視点から「多文化共生」というキャッチフレーズが出てきたと考えられます。

広く世界を見渡してみると、アメリカのように移民の国もあり、そもそも多様な人々をどう同化するか

と考えている国もあれば、ヨーロッパのように国外からやってきた方とどう共生していくかを問題にしているところもあります。そのなかで同化、統合、交流など、いろいろな考え方が出ているように思います。

ぜひ世界の人たちの考え方を学び、私たちの課題との接点を考えたいということで、国際交流基金もいろいろな試みを行っています。2010年10月に西川太一郎荒川区長を団長とする日本の実務家、研究者、ジャーナリストからなる代表団にスイスとイタリアに行っていただいて、「インターカルチャー・シティ」という概念について、意見を交換していただきました。今日はそのご体験をもとにヨーロッパの取り組みを紹介していただきつつ、みなさんで多文化共生について考えてみたいと思っています。

◎多様な人々が暮らすことを肯定的に資源と考える

…インターカルチュラル・シティとは

モデレーター 山脇啓造 明治大学教授



[\[参考：配布資料〔山脇啓造教授〕\]](#)

モデレーターの私から今回のこのインターカルチュラル・シティ視察〔視察資料へのリンク〕の背景についてお話ししたいと思います。

今回の視察は、私たち日本の視察団のためだけに行われたものではなく、インターカルチュラル・シティにこれから参加したいという都市の関係者が、ヨーロッパの国々、カナダ、アメリカ、メキシコから参加し、全体で50～60人になる大きなグループでした。一緒にホテルに泊まって、バスで移動をしながら、5日間共同生活を行いました。

インターカルチュラル・シティは2008年から始まったプログラムです。この年はEUが定めた異文化間対話の年で、インターカルチュラル・シティの推進母体となっている欧州評議会が異文化間対話に関する白書を発行しました。欧州評議会は現在欧州の47カ国が参加をしている国際機関で、日本はオブザーバーとして参加しています。

ヨーロッパにとってもインターカルチュラル・シティという考え方は新しい概念で、プログラムを進めながら定義を考えているところがあります。最新の定義は、「異なる国籍、出身、言語、信仰や信条の人々が暮らす。政治指導者と大半の市民は、多様性を肯定的に資源と捉える。積極的に差別と戦い、その統治機構、制度、サービスをさまざまな住民のニーズに適合させる。多様性や文化的衝突を取り扱う戦略と手段を有する。公的空間における多様なグループ間のいっそうの混交と相互作用を奨励する。」というものです。

インターカルチュラル・シティには、多様な背景をもつ人々が暮らしていることを自治体にとっての負担と考えるのではなく、「肯定的に資源と捉える」ところが、一番のポイントだと思います。

2008年のスタート時に、参加したいと表明した都市の中から、欧州評議会が実情を把握した上で、パイロット・プロジェクトにふさわしい11都市を選びました。今回視察したスイスのヌーシャテル、イタリアのレッジョ・エミリアもその中に含まれています。

2010年になって、新たに7つの都市が加わりました。最初は小さな都市が多かったのですが、コペンハーゲン、リスボン、ダブリンと首都を含む大きな都市が加わったのが特徴で、これを第2ステップとして、大きく前進するのではないかと考えています。

さて、ヨーロッパ各国では1950年代、60年代に外国人労働者を期限付きで受け入れてきました。ところが、1973年のオイルショックで一気に景気が悪くなり、労働者の受け入れを止めて、労働者には本国へ帰ることを促しましたが、その多くはヨーロッパに定着し、やがて二世、三世が誕生するようになりましました。特にここ30年間で、定住する外国人をどのように社会統合するかが課題になってくる中で取られた政策を、欧州評議会は、「無政策」「ゲストワーカー政策」「同化政策」「多文化政策」「インターカルチュラル政策」の5つに分けて整理をしています。[\[参考：配布資料〔インターカルチュラルシティについて〕\]](#)

なかでも、大事なのは多文化政策とインターカルチュラル政策です。多文化政策という形で、異なる文化を持った人たちの存在を認め、支援するだけでは十分ではなく、異なる文化を持った人たちの間の関わりや交流などを積極的に推進していくことこそ、自治体や都市が進めるべきではないか。ヨーロッパにおける多文化主義政策に対する反省から生まれてきたのが、このインターカルチュラル政策と見ていいと思います。

日本語でインターカルチュラル・シティに相当する言葉として、私は今回初めて「多文化共生都市」と呼んでみました。日本でも外国人集住都市会議が2004年に多文化共生社会を進めていくことを豊田宣言でうたっており、以後、少しずつさまざまな自治体が条例をつくるなどの動きがあります。

[\[参考：配布資料〔山脇啓造教授〕\]](#)

インターカルチュラル・シティの取り組みの主要なポイントとして、インターカルチュラル・シティをつくることを公的に宣言することが大事です。私が今回視察を通じて感じたのは、ヨーロッパで訪問した自治体が政治的指導者の発信も含めてインターカルチュラル・シティを進めていく、そういう姿勢を積極

的に発信、そして住民へ働きかける姿勢でした。そうした多文化共生の意識づくりが大事だと感じました。

また、定義の中にもありますが、差別や衝突が起きるのを前提として、どうアプローチしたらよいか我真剣に考えられていました。そうした点も日本にとって参考になると感じました。

◎移民の子どもたちへの教育に本気を見た

…インターカルチュラル視察報告

西川太一郎 荒川区長



[参考：2011.1.19 多文化共生都市セミナー基調報告（西川区長）]

今回の視察団の団長にお選びいただいたことは、私にとりまして大変ありがたい経験でございました。まずヌーシャテルでは民族博物館を訪ねました。イスラムも含めて異文化がヨーロッパの中にどう浸透しているかという現実の姿を見せてくださいました。その後、会議室でカンファレンスがございました。

続いて芸術センター、さらにビブリオモンドという120カ国の本が1フロアにそろった図書館を視察しました。

私が感動したのは、レッジョ・エミリアのロリス・マラグッツィ国際センターです。元ワイン工場をきれいに改装した施設で、多様な国から来た人たちの子どもたちが伸び伸びと幼稚園教育を受けていました。特に感心したのは、視察団が来たと言っても、子どもがいるゾーンには一歩も入れず、少し離れたところから観察をするだけだったことです。ここに、多文化共生に賭けている人々の本気を伺い知ることができました。ここでは働いているスタッフの方々の経験や意見を拝聴する機会がございました。

次に、サンタマリア・ヌボア病院です。外国から働きに来ている人のなかで薬物中毒やアルコール依存症の人たちのための医療をしています。立ち直ったら、篤志家の人たちが資金を援助して、小さな喫茶店やエスニック料理店を経営させるなど、大変手厚い援助をしているのを肌で感じました。

その後、2班に別れ、私はレッジョ・エミリア市立高等技術専門学校で、二世、三世の高校生と話をしました。旋盤、コンピューター技術など、徹底した職業訓練を受けて、親の世代よりも1ランク上の仕

事に就こうという意欲が見られました。幼稚園もこの専門学校もそうですが、先生方が本当に熱心で意気込みが見られました。

締めくくりのカンファレンスはレッジョ・エミリア市の市民ホールでありました。地元からは大学生、市民ボランティア、それから自治体のトップの方が参加し、それから軍人の姿が参加していました。そういう方々から、インターカルチュラル・シティのプログラムに共感を持っているというお話をたくさん聞かせていただきました。

荒川区はでも1万5000人ほどの外国人と一緒に暮らしている町です。そうした首長として、今回の視察は正味5日間でしたが、学びが大変多いものでした。

パネルディスカッション

モデレーター 山脇啓造

パネリスト

西川太一郎 荒川区長

中山弘子 新宿区長

野田隆 大田区副区長



山脇：それではパネル討論に入りたいと思います。まず西川区長の視察報告に関して、感想や質問はございますでしょうか。

中山：イタリアのレッジョ・エミリアというお話に「えっ」と思いました。新宿区は「子ども園化」や、保育園の民営化等を行っていますが、実はレッジョ・エミリアの幼児教育と連携しているところが高田馬場にあり、レッジョ・エミリアの責任者がお見えになったこともあります。レッジョ・エミリアと私たち新宿区がつながっているのは、インターカルチュラル・シティという同じ性格を持ち、同じ展望を持っているからで、縁があったんだなと思いました。これからもつながりを強めていきたいなと感じました。

野田◎若い人たちが自分がこれから育っていこうとする社会を肯定的に見られるのは、社会の可能性だろうと思います。逆に、その世代の人たちが自分の将来が必ずしも明るくないという思いで暮らすならば、その社会は大きな課題を抱えることになると思います。視察されたところに、肯定的な姿が見られたというのは、欧州における多文化政策が大きな成果を上げているのではないかと思います。

西川：私は必ずしも今のヨーロッパがバラ色であるとは思っていません。ユーロの問題もそうですし、域内であれば自由に国境を越えられるとするシェンゲン協定を見直すべきだという国も出てきています。また、住宅バブルの崩壊後、職はヨーロッパの人に与えるべきだという空気があることも心得ております。

そうしたなかで、移民として生活をしている人たちを疎外しないで、健康を回復させ、若い世代には希望を与える。次の世代の人たちに、親の世代よりも高度な教育や技術を身につけてもらい、言語的素養を育て、文化に近づかせていく。そうしたヨーロッパの人たちの懐の広さというか、温かさはわずか5日間ですが、感じることができました。日本としても学ぶべきことだと感じました。

山脇：本日は今回の視察団に参加をしたメンバーの一人、日本国際交流センターの毛受さんもいらしていますので、コメントをいただきたいと思います。

毛受：まず1つは、マルチ・カルチャリズムというコンセプトが、ヨーロッパの中で煮詰まってきたのを感じました。外国人政策としては、外国人の独立性を保持しながら、インターカルチュラルシティがめざすように、彼らと受入れ側の市民が積極的に交流をしていく政策が終着点ではないかという話も出ておりました。

また、5日間、視察団では一緒に行動していて、英語でディスカッションしていましたが、ヨーロッパではこの問題に関わる実務者の間で共通の思いや認識が共有されているのを感じました。今後、日本が例えばアジア版ネットワーク形成をできればいいとも感じました。

学校の視察では私は普通科の高校を視察しました。移民の生徒がかなりいて、そこで移民問題をテーマに生徒同士がディスカッションをしているところを見せていただきました。「親からは移民が増えると犯罪が増えると聞いていたが、そういうことはないのか」と移民の子どもに対して、イタリア人の同級生が臆せず発言するところもありました。移民の子どもたちはもちろん反発しますが、そういうディスカッ



ションを通して、若い人たちが中心になって移民の受入れ問題に関わるようになっていきます。またカルチュラル・メディエーターという専門職がいて、外国人の多い地域に若い人たちがそこに入り込んで、異文化を体験したり、そのコーディネーター役をしたりする。レッジョ・エミリアではそうした専門職につく若者や学生をうまく使って、まちづくりを一緒にやっているのが印象に残りました。

最後のレセプションではレッジョ・エミリアの副市長が出てこられました。ヨーロッパも高齢化で、日本に似た状態になりつつありますが、移民を受け入れることで、人が増え、若い人が増えることは非常によいことだと副市長が言い切っていました。そういう信念を持った政治家たちがインターカルチュラル・シティを担っている。そこに感銘を受けました。

◎コミュニケーション不足から

摩擦や問題が起こりやすい

山脇：本日のメインテーマの東京の多文化共生について、まず中山区長から新宿区の取り組みについてお知らせいただけますか。

中山：2010年の外国人比率は日本全国で1.7%です。東京都では3.2%、23区で見ると3.9%、その中で新宿区は11.1%、つまり、9人に1人が外国籍の方々なのです。1980年は1.8%ですから、新宿区で外国籍の方々が多くなったのは1980年以降ということになります。ある意味で、新宿は常に時代の先端を走ってきていて、日本の将来を指し示しているところがあると思っています。



私は2002年11月末に区長に就任しました。まずは現実をつかむことが必要だと思い、03年に区内の外国籍の方々和日本人对して、新宿区内に外国人が多く住んでいることをどう感じているかの調査を行いました。この調査は07年にも行っています。

外国人が多いと怖い、犯罪が多くなるといった否定的な意見も聞こえてきますが、調査をしてみると、多様な言語が聞けたり、おいしい食べ物も食べられたりといった多様性を評価する声もかなり多くありました。

結果をふまえ、新宿区に外国人が多く住み、暮らすという特徴をプラスメッセージとして発信できるような、多文化共生のまちづくりを進めるというスタンスを首長として明確にしました。

05年には区立の施設としてしんじゅく多文化共生プラザ (<http://www.regasu-shinjuku.or.jp/?p=352>) をオープンさせました。歌舞伎町で主に外国人への情報提供や相談などを行っています。そして、多文化共生プラザに集ってきた外国人に編集に関わってもらい、「新宿生活スタートブック」 (<http://www.city.shinjuku.lg.jp/foreign/japanese/pdf/living09.html>) をつくりました。ご覧になっていただくとわかるように、新宿区では情報提供ガイドラインを定めていて、区の行政の情報はすべて日本語

ルビ付き、それからハングル、中国語、英語の4カ国で提供することになっています。新宿区に外国人登録をしていただいた方にはすべて、このハンドブックを手渡しでお渡しています。

摩擦や問題が起こるのは、何が原因かという一番はコミュニケーション不足です。それを解消するための道具は言葉だといえます。ですから、私たちは日本語学習支援を徹底してやっています。

そうした中で今、一番の問題は子どもたちです。大人は日本に来たいという意思を持って来ているわけですが、子どもは自身の意思にかかわらず、ここで育ち、自立をしていかなければならない。そのためには教育が必要です。新宿区では幼稚園、小学校、中学校にネイティブの人にしばらくの間ついてもらい、必要に応じて集中的に日本語の指導も行っています。

新宿区はNPOやボランティアの方々の方々の力をいただいて、事業化しています。例えば、各学校で放課後に、学習支援を1週間に2回という形で行っています。

◎地域こぞっての防災訓練は

多文化共生に役立つ

山脇：次に本日ご出席いただけなかった大田区の松原区長からビデオメッセージがありますので、まずそちらをご覧くださいと思います。



[参考：多文化共生都市セミナー2011年レジュメ（大田区）](#)

松原：私ども大田区は25年ぶりに基本計画の構想を変更いたしました。それに基づく10カ年計画をつくり、2本の大きな柱を立てました。1つは地域力であり、いま1つは国際都市です。

国際都市として考えていることは、大きく2つあります。ハード面では羽田空港が32年ぶりに再国際化しました。ソフト面では国際都市としてふさわしい、まちをつくっていかうということです。

交流をしていくことと、外国の方々と仲良く、対等に暮らしていくことの2つが大事だと思っております。多文化共生推進プランをつくり、外国人についての意識調査をしました。5年以内に大田区に住んでいる方々でも、75%が大田区に住んでいたいという調査結果が出ました。大田区には今110カ国以上、計1万8500人の外国人が住んでいらっしゃいます。小学校にも多数の生徒、あるいは中学校にも入っています。

また多文化共生の拠点をつくろうと、昨年9月には多文化共生推進センターをつくりました。外国人との相談や、情報交換、あるいはボランティアの方々による支援や外国語教室などをさせていただいています。

本年度は一步進め、多文化共生の推進協議会をつくり、学識経験者等を含む方々でプランの実現に向けて頑張ろうと思っているところでございます。

山脇：引き続き、野田副区长から大田区の取り組みをご紹介いただきたいと思います。

野田：私からは、具体的な場面を3つほどご紹介させていただきます。

1つは昨年9月に多文化共生推進センター (<http://www.micsota.jp/japanese/index.html>) を大田区役所のすぐ近くにつくりました。これは新宿区の多文化共生プラザを参考にさせていただきました。多言語によって生活上の相談を受けるほか、行政手続きが必要な方には一緒に区役所の窓口まで行ってお手伝いをする事まで含めて対応しています。

外国から日本に来たときに、言葉が不自由なのが一番大きな障害になるので、この場で日本語になじむ機会を提供しています。国際交流、外国人支援に関わる団体に呼びかけ、NPO法人をつくっていただき、そこに仕事をお願いするという形をとりました。

また、この多文化共生推進センターは区民活動支援センターと同じ場所につくり、多文化共生とさまざまな区民活動が一緒に動けるようになっています。

もう1つは、大田区における国際都市の規定は、観光のチャンスを生かそうということで、「来～る（クール）大田区観光大使」をつくりました。「来てください」という意味の「来る」の部分と、「クールだね」という、最近のカッコイイという言葉とを兼ねております。今、大田区に住んでいる外国人に、母国に向かって「大田区って、いいところだよ。こんなに暮らしやすくて、楽しい」と伝えてもらえたらという意図で、留学生、日本人と結婚した方、工場の労働者などを観光大使に任命しました。こ



これは身近に暮らす外国人と区民が接するよい機会になり、多文化共生としても意味のあると思いました。

もう1点、防災が地域の中では大変重要な要素です。防災訓練には外国から来た方も含め、地域がこぞって参加しようという取り組みを始めています。これは多文化共生の中で大きな要素になるだろうと思います。うまく隣人同士の出会いをつくることができれば、若い人たちがお互いに多様な文化を自分たちの可能性として考えられる社会をつくることができるという思いがあります。

山脇：それでは、西川区長から荒川区の取り組みについてもご紹介いただきたいと思います。

西川：荒川区も新宿・大田の両区とほぼ同じような取り組みをしています。ただ、荒川区では外国人1万5000人ほどの中の7000人ぐらいが在日朝鮮・韓国人で、古くから歴史があり、地域の方々との交流大会やお祭りなども盛んです。ニューカマーは中国からの方が多くという特徴があります。

現在、韓国は済州市、中国は大連市中山区と市民レベルの交流を続けています。これは在日の人たちにとっては懐かしいという思いもあるし、日本人にとってはこういう文化があるんだと、尊敬の念を持って、それぞれの国を知るというチャンスになっています。

◎現実から逃げずに解決していく中で、 偏見や差別を除いていく

山脇：今後の東京の多文化共生についてうかがえればと思います。多様性を強く意識した発信は住民の間にどのぐらい浸透し、意識として共有されているのか、あるいはそこを今後どのように進めていこうとお考えでしょうか。

西川：私は今、東京都の区長会の副会長をやっている、その立場から申し上げます。新宿区は古くから熱心にこの問題に取り組んでいて、一番進んでいると思います。特にアジア系の方々に対する取り組みはそうだと思います。外国人の比率では、新宿区が1番、港区が2番、荒川区が3番ですが、それ以外の区でも、多文化共生に対する気持ちは強いので、これから区長会でもこの分科会のような形で引き受けてやっていけるのではないかと考えています。



中山：新宿区は外国籍の方が3万5000人いて、9人に1人が外国人ですが、若い人たちでは27%ぐらいで、4人に1人を超えています。若い世代が4人集まったら、そのうちの1人は必ず外国人です。

大久保通りや職安通りに行くと、平成の始めころから、商店街の放送は韓国語、中国語、英語、日本語と4カ国語でされています。そういう時代になってきています。

その中で何が大切かという、互いに尊重し合う、互いの立場に対する創造力の翼をどれだけ広げられるかということです。例えば、その大久保には土日になると、観光地のようになって、全国からたくさんの方が訪れます。そうすると、韓国のお店をはじめとしてタイ、ミャンマーなど、エスニックのお店がはやるわけです。するとそこで経済活動をしてきた日本人からは、「彼らは税金を払っているのか、違法建築ではないのか」といった不満が出ます。日本人の経済活動もフォローしていかないと、反感や偏見がより大きくなるという状況もあると思います。

では本当に外国人だからルールを守らないのかということ、実態調査をやってみると地域への関わりが少ない人のほうがルールを守らない傾向があることがわかってきます。

かつては外国人がいると犯罪が増える、何となく不安だ、部屋に大勢住んで困ると考えていた人も、時間がたつと思っていただほどではなかった、となってきました。外国人にも「日本ではこういうことをしては駄目ですよ。狭い住宅事情もあるから、ルールを守ってください」と知らせるなかで、解消されてくることもあるわけです。

ごみの出し方が悪くて、不法投棄のようになっているのは外国人のせいだという話がありました。町会の皆さんと行政とで片づけて、ある夏、テントを張って、ごみ出しのルールを情報ガイドラインに従って、4つの言語で書いて立てておきました。その結果、外国人が捨てたのが半分、日本人が捨てていたのが半分。「外国人だから」ではなかったことが分かってくる。互いに清掃活動をするなどの活動で、分かり合うことができ、ルールをみんなで守って、町をみんなで盛り上げていけます。具体的などころで変わっていくことだと思います。

また外国籍の方のいい部分を伝えることも大切です。新宿の高齢化率を下げているのも外国籍の方で、さまざまな専門性を持った方、経済活動を活発にされている方がいます。何よりも具体的で楽しいプラスのメッセージをたくさん発信していくこと。現実から逃げずに解決していく中で、偏見や差別を除いていくということだと思っています。

多様性を受け止めることは、今までの日本社会のあり方からすると厄介に見えますが、世界や日本の現状を見ると、その多様性を力としていかない限り、未来を切り開いていけないのも現実です。であれば、

どうやって多様性を力にできるか。そうした取り組みを皆さんとともにしていけることを願っています。

山脇：ありがとうございました。3つの区の区長



や副区長に集まっていただいて、多文化共生をテーマにセミナーを開くというのは、おそらく東京の歴史の中でも初めてのことだったのではないかと思います。

本日の3区以外にも、例えば、足立区はすでに2006年に多文化共生の推進プランをつくっていますし、この2～3年の間に実態調査を実施する区も港区や練馬区、板橋区と増えています。

また日本では外国人集住都市会議が2001年から始まっており、23区を超えた自治体とも情報共有し、横のつながりをつくって、自治体から日本社会に向けて、あるいは政府に向けて、この多文化共生の発信をしていただければと思います。

さらに先を考えれば、ヨーロッパにおいて、国を超えて交流あるいは情報共有をしているように、アジアの中でも、特にお隣の韓国でこの分野の取り組みが進んでいますので、そうしたネットワークが広がっていけばいいと思っています。どうもありがとうございました。

参考資料

- [欧州視察概要](#)
- [配布資料〔インターカルチュラル・シティについて〕](#)
- [配布資料〔山脇啓造教授〕](#)
- [2011.1.19 多文化共生都市セミナー基調報告（西川区長）](#)
- [多文化共生都市セミナー2011年レジュメ（大田区）](#)
- [東京都区市町村別主要10か国外国人登録人口（2010年4月1日）](#)